



## お江戸舟遊び瓦版 1045号

水彩都市江東 ころろ美しい日本の再生 安全・安心まちづくり

お江戸観光エコシティ・お江戸舟遊びの会 江東区千田 13-10

### 江東区議会傍聴「マイナス地域防災対策」に注目

はじめに：

2024年度第2回定例会を傍聴した。

- 日 程： 6.11、12 本会議 6.14 企画総務委員会、  
6.18 厚生委員会 6.19 建設委員会 6.20 文教委員会  
6.21 清掃港湾・臨海部対策特別委員会  
交通対策推進・地下鉄8号線延伸特別委員会  
6.24 防災・まちづくり対策特別委員会  
6.27 本会議

#### 《委員会で注目された点、質疑等》

6.11、12 本会議

- ・大久保区長：区長就任後半年が経った。この間、23区初の生活応援課を立上、子育て世帯の支援体制を拡充した。20年先を見越した長期計画、新庁舎建設、能登半島地震を経験し、防災力強化に取り組んできた。江東区は超高齢化が進み不透明な状況にはあるが、渋沢栄一、千客万来等の観光資源を活用し、江東区のポテンシャルを活かした区政に取り組んでいく。議会各位のご支援、ご協力をお願いしたい。

- O： 高齢者生活支援、子育て支援を強化して欲しい。30年で70%の確率の首都直下型地震に対するマンション耐震化を進めて欲しい。浸水対応型まちづくりを計画しているが、一極集中をさらに進める計画は止めるべきと思う。広域避難マニュアル作りを進めて欲しい。人の不幸の上に成り立つIRカジノは止めるべきだ。江東区版パートナーシップ・ファミリーシップ制度を進めて欲しい。
- @ 本区は地盤が低く、液状化対策は最重要課題と認識している。国や都と連携し、耐震強化などの対策を進めて行くとともに、広域避難マニュアル作りなど幅広い防災対策を進めて行く。

#### 6.14 企画総務委員会

今年度は、従来なかった建設業界からの陳情があり、資材の高騰による予定外費用や技術者不足などの課題が見えてきた。低入札価格調査制度なども必要になっている。技術者不足改善のために技術者養成も大きな課題になっている。

- A： 地方自治法改正における都や国の指示権は憲法に違反する可能性があり検討が必要だ。

江東区版パートナーシップ制度を当初のスケジュール通りに制定を求める陳情は継続に。

#### 6.18 厚生委員会

- ・ 化学物質、電磁波問題、障害者支援、ワクチン問題、特養ホーム、児童館、給食への有機食材導入問題、日常生活自立支援、保育士問題等と多数陳情と、ヤングケアラー周知シンポジウム等々課題が多く、特に保育士、訪問介護士不足が大きな課題で、抜本的な検討対策が必要だ。

#### 6.19 建設委員会

- ・ 若洲公園大改修プランは、Park-PFIによるとされているが、地元ニーズ中心の計画にすべきだ。
- ・ 越中島川護岸耐震補強工事陳情：船宿問題を解決し、工事着工を進めて欲しい。住民の命を守るために早期に進めるべきで、あまりにも遅すぎる！

#### 6.20 文教委員会

- ・ 放課後児童クラブ、小学校学区指定、給食、領土教育、LGBT理解推進法問題など15本の陳



S: 奨学金返還訴訟は生活者の実態を十分把握し、訴訟までする必要性はないと思う。

- ・ 園児の減少に伴う区立幼稚園問題は十分な調査検討が必要だ。

#### 6.20 清掃港湾・臨海部対策特別委員会

- ・ 有明及び新江東清掃工場：家庭ゴミは減っているが、事業系ゴミは増えている。  
JESCO 東京事業所の PCB 処理施設の解体撤去：ほぼ予定通り進展している。

#### 6.20 交通対策推進・地下鉄 8 号線延伸特別委員会

- ・ 亀戸-新木場 LRT 構想、城東地域の交通弱者対策などが審議され、継続になった。
- ・ 亀戸駅のアトレの増築が進んでいるのに、東口のエレベーターはなぜ出来ないのか？

#### 6.24 防災・まちづくり対策特別委員会

- ・ 江東区のすべての地下鉄に浸水安全対策の陳情：

@荒川氾濫対策として止水板強化で対応する。新たな被害想定が 6 万人を真摯に検討すべきだ。

K: 木場公園水害訓練は上手く行われていたと思うが、亀戸地域でも進めて欲しい。

@総合防災訓練は地震が中心だが、明日来るかも知れない水害は毎年来ることが予想され、江東区は水害に十分な対策が必要だ。学校避難所は水害を想定している。

H: 年 1 回は、学校+住民水害避難訓練を進めたい。 @来年は 3 校以上に増やしたい。

N: 防災ギフト配布事業「そなえール」：今後とも啓蒙として進めるべきである。西大島地区開発が挙げられているが、荒川堤防強化を優先すべきだ。

- ・ UR 大島 4 丁目団地建て替え計画：話し合いが遅れているが、6/25 説明会で進展が予想される。

#### 6.24 医療・介護・高齢者支援特別委員会：

- ・ 新砂等特養ホーム：国保の安定化のために慎重に検討し、都や国に国保安定化改善を求めていく。

O: 介護職員の質の向上のために、職員の所得の向上とともに介護保険料削減を要請する。訪問介護事業者の 4 割が赤字で、倒産が増加し、抜本的な施策が必要になっている。

### 《検討課題》

#### ① 電線地中化地上トランスの浸水対策

『首都水没』著者の土屋信行氏によると「電線地中化で、電柱の上にあった柱上トランスは地上に置かれる。地上トランスが洪水時に浸水すると、水面を電気が流れる漏電現象のため、電気を止めねばならない。電線類地中化の進んだところは人々の避難も救助も不可能になる。」と言われており、地上トランスを浸水対策として予想浸水高さより高く設置することを求める。

#### ② 地下鉄 8 号線の浸水安全対策を求める区議会陳情

江東区民の命を守るべき最大課題は「マイナス地域防災」で、国土交通省荒川下流河川事務所のフィクションドキュメンタリー『荒川氾濫』によると、北区で荒川が決壊し、地下鉄入口から地下鉄内にも浸水し、霞が関まで浸水が及び、ビジネスや国政も機能不全になると予測する。地下鉄は危険だ！参考：[フィクションドキュメンタリー「荒川氾濫」令和3年3月改訂版（字幕なし）-YouTube](#)

③ 首都直下型地震：東京都小池知事は、「首都高速道路を『250 万都民の最後の砦』に活用する」、高速道路と一般道をつなぐ傾斜路（ランプ）を住民の緊急避難先にするための協定を締結した。高速道路の高架部分を、建物などの高所に逃げる「垂直避難」の一つとして活用したい考えだ。

④ 「江東 5 区マイナス地域」防災：電柱地中化や地下鉄は、温暖化が進み台風が大型化していることや、30 年に 70%の確率とも予測されている首都直下大震災による荒川破堤・氾濫は大変危険で、その対応を考えないのは区民の命を守るべき行政の不作為行為に相当する。

所感： 従来の区政をリードした元山崎区長の時代は経済成長・産業発展を重視した区政が行われ、住民の生命を軽視してきた感がある。幸い、大久保新江東区長は、小池知事と懇意な関係と思われるので、近いうちに大規模水害が予想される江東区の防災対策の前進に期待が持てるのではないだろうか。江東区政世論調査における区民の要望施策第一位は防災対策だ。

今後は、区民の生命を最優先に、民主的なジェンダーバランス重視し、誰ひとり取り残さない、安心安全な江東区・社会づくりを行政と区民の連携で進めて行きたい。 (文責 中瀬)